



2/7(土)第24回枚方の教育のつどい

「世界に広がるデジタル教育の見直し

～失ってはならないもの～」田中康寛さん

枚方教組も加わる、個人や市民団体労組が集まり教育・子育てについての考え交流する枚方子ども会議は、2月7日(土)に枚方市生涯学習センターで第24回の「枚方の教育のつどい」を開催。

全体講演として、大阪教育文化センターの田中康寛さんが「世界に広がるデジタル教育の見直し」をテーマに、マスコミではあまり取り上げられない、デジタル教育の世界のリアルな実態や動きを紹介。

ヨーロッパやオーストラリアはじめ先進国では、SNSやタブレットが、子どもたちに極めて深刻な被害をもたらすと制限や禁止の動きが広がるとともに、学校でのタブレット、ICTの見直しが進み、紙の教科書や、従来の教員が組み立てて授業教育活動を展開していくスタイルが重視されてきている実態を紹介していただきました。



参加者からも、初めて知る内容ばかりで、タブレットやSNSの危険性を心配しながらも、根拠となる事実や研究者の意見を聞くことで、その問題点の重要性がよくわかったと、感想が寄せられていました。

茨城県 臨時教員に代えて正規教員を増員へ

臨時教員1700人、32年度までに1600人減

茨城県では、育産休代替などを講師で対応することを改め、正規教員採用を増やしてこれを配置していくと公表しました。現在1700人いる講師(臨時的任用教員)を9割、1600人削減し、25億円を措置して正規教員に置き換えるとしています。

公表に際して知事は、「臨時的に都合よく代替職員を探すというやり方を切り替え、しっかりと正規の教職員を採用する方向に大きくかじを切る決断をした」と説明しています。

講師の多い大阪府で、なぜ正規教員増ができないのか？

一方で、大阪府では臨時任用の講師が多い上に、本来正規教員を配置すべきところに講師を配置する「定数内講師(欠員講師)」も全国から見てもより多く配置されているため、年度途中の育産休や病休の代替講師がひっ迫することにもつながっています。

万博やカジノには膨大な府民の税金をつぎ込む一方、足元の府民生活に直接かかわるところにはなかなかお金を出そうとしない、吉村知事の姿勢と対照的といえます。

誰も頼んでいない、要求もしていない「都構想」、「都構想やらないと言っていたのをリセットするための、府民にとって意味のない出直し知事選」にかかるお金を、なぜ、切実な教員不足解決に使わないのでしょうか。

大阪府こそやるべき！

守口市 熱中症対策で夏休み期間延長を公表

守口市は教育委員会のホームページで、2026年度から、夏休み期間を延長。9月1日2学期始業日とすることを公表しています。

その理由として、8月の平均最高気温が3.1℃上昇し、道路上での熱中症発生割合が10年で1.4倍に増加しているため、熱中症の事故が予想されることを上げ、その軽減のため夏休み期間を延長するとしています。

この間、指導要領の改訂のたびに学習内容が増やされ、授業時数も増えるとともに、市教委の「学力向上策」の方針のもと、授業時数の設定に厳しい点検や指導が行われる中で、学校での授業時数が標準を大きく上回って上乗せされたり、市教委も夏休みの短縮や、学期の終業日、始業日の変更で授業日数を上乗せする方向が強まってきていました。

全国的にも、猛暑日の増加で熱中症リスクが高まる中で、従来より夏休み期間を延長する自治体が広がってきています。

一方で、全体の年間標準授業時数が学習指導要領で増やされており、小学校は4年生以上が中学生を同じ授業時数となっています。

子どもの学習負担、熱中症リスクの高まりのなかで、教育委員会としても授業時数の確保より優先すべきとしての対応である一方、他の授業日への時数上乗せや、5時間授業、短縮授業の圧縮などのしわ寄せにならないかなど、今後も注目されます。

根本的には、学習指導要領で、学習内容の削減、授業時数の削減に踏み切ることで、子どもにも、教員にもゆとりをもって、学校で自主的な教育活動が展開できるような見直しこそ求められます。

市費ダブルカウント講師 1・14時点で20人追加募集

「4月市費講師来ない」「〇年はダブルカウントできない」

市教委は、1/14にホームページで、市費ダブルカウント講師の20人での追加募集を公表しています。

不足数は昨年と同じように厳しい状態といえます。

昨年4月には、市費ダブルカウント講師が16名不足のままスタートして、35人超学級が一気に増加。学校運営や教職員の負担や教育困難、子どもへのしわ寄せが大きくなっていました。このままでは、同じことが繰り返されかねません。

「4月から市費講師が来ない可能性が高い」

「〇年生は、ダブルカウントできないので、35人超学級でお願いしたい」

すでにこのような話が校長から職員会議などで示される学校も聞かれます。

職員室には、何とも言えない空気になるものの、意見や質問も出しにくい状態でそのまま辻の話題に映らざるを得ない現実もあると聞かれます。

市教委からは、昨年秋ごろから、教員不足が厳しい状況となると、各学校でどのような対応ができるか検討しておくこと、ということ何年か続く「指示」が出されています。

しかし、学校で一体何ができるのか、あきらめのため息にも似た空気が広がります。

ただでさえ多忙で、時間外の業務や持ち帰り仕事、休日業務に対応せざるをえず、休憩時間ももとにも取れない中で、教員不足が現場の負担や困難にさらに追い打ちをかけています。

教員不足、ダブルカウント講師不足の中で、優先すべき業務、教育活動を、学校で取舍選択して明確な判断をすることで「真に必要な活動」を維持・充実させることが何より求められているといえます。

選挙後に、防衛増税、高額医療費負担増へ！！ 大企業優遇、大軍拡・戦争体制のための増税！？

総選挙で大勝した自民党の高市首相は、審議時間の確保も十分とれない中で、2026年度予算を早期に成立させようとしています。

しかし、その予算案の中には、危険な増税、社会保障削減と国民負担増のメニューが押し寄せてきます。

大軍拡のために「防衛特別法人税」「防衛特別所得税」が

選挙の中でもほとんど触れられなかった防衛力強化＝大軍拡のための増税が、4月から始まります。すでに、法人税について、今年4月から4%を「防衛特別法人税」として上乗せの実施が決まっています。

また、選挙後の国会で具体化される予定の、個人の所得にかけられる「防衛特別所得税(1%分)」も審議、決定される方針がすでに2022年の岸田政権時に与党方針として決定しています。

これは東日本大震災復興の特別所得税(2037年まで)2.1%分のうち1%分を防衛特別所得税にスライド、しかも税金の期限を延長、防衛特別税は期限さえ示さずに課税しようとするものになっています。

高額医療費負担増、国民批判で、限定的な負担額引き上げ案に

「高額医療保険」は、がんや慢性疾患に苦しむ患者にとって命綱の制度になっています。

患者の治療費負担を、限度額を設定して超える分を社会保険で負担するもので、常勤教員なら毎月約8万7千円を上限額と設定されています。

しかし、これから国会で審議される予算案で毎月の限度額を5500円引き上げ。さらに来年の2027年からは、限度額をさらに約1万5千円～約3万円程度引き上げる方針となっています。

2024年の衆院選、2025年の参院選で議席を伸ばした維新の会、国民民主、参政党が、高額医療費制度をやり玉にあげ、医療費削減のために、全額自己負担を掲げるなどしていましたが、患者団体からの強う反発、国民的は批判を受けて、多くの部分を見送り、限定的な引き上げ案を示していました。

衆院選のさなかに突然「2年ごと負担額引き上げ案」報道

しかし、上記の限定的な引き上げ案で選挙後に予算審議を予定していた中で、突然の解散総選挙。高市人気で歴史的な自民党の絶対安定多数獲得の結果に。その選挙のさなかに、高額医療費制度の新たな政府見直し案とされる内容が報道され、「2年ごとに限度額を見直す」として、次々と限度額が引き上げられかねない内容で、患者団体の衝撃が走っています。

府費・非常勤講師 待遇改善

報酬単価引き上げ、有休繰り越し条件の拡大

府費の非常勤講師について、府教委は1時間当たりの報酬を3,010円から3,110円に引き上げ、去年4月にさかのぼって引き上げると公表しました。このため、差額支給が行われることとなります。

府労組連でも非常勤講師の報酬単価の引き上げを強く要求して交渉してきましたが、物価上昇に比べてまだ十分とは言えません。引き続きさらなる報酬引き上げを府教委に求めていきましょう。

一方、府費・非常勤講師を継続する場合、前の任用の有給を繰り越せる条件を拡大すると組合に示しています。従来「同一職種任用+同一校任用」で繰り越し可能だったのを、「同一色で継続任用なら、別の任用校の有休繰り越し可能」にするというものです。

しかし、常勤⇒非常勤の場合や、市費講師からや市費講師への引継ぎなどは対象外となっており、さらに適用拡大を組合として求めていきます。

2026年衆議院総選挙結果について

右傾化に対抗し、平和と人権、憲法守り、富の集中を ただす運動の発展を

2026年2月10日枚方教職員組合

1. 「解散権濫用」、争点つぶしと「人気投票」選挙による、「絶対安定多数」

高市首相は解散権を濫用し、物価対策を棚上げにし、「裏金問題」、「統一教会問題」をうやむやにして、高市首相への「支持率の高さ」を最大限利用し、自民党に融資な機会を狙っての総選挙を強行しました。

選挙では、具体的な政策の中身を徹底して語らず、党首討論さえ欠席、消費税減税についてもほとんど触れず、徹底した争点つぶしに終始しました。

「信任いただければ、国論二分する政策を強力に推進する」と選挙を展開し、結果的に「絶対安定多数」を獲得する結果となりました。

2. 憲法改悪、大軍拡、社会保障削減に国民との矛盾が拡大

高市首相は憲法九条改悪を打ち出すとともに、アメリカと一体となり、アジアでの武力行使を肩代わりする体制を進めようとしています。

今後、大軍拡のための「防衛増税」、社会保障削減具体化され、「積極財政」で円安と株高ばかりが進み、大企業・富裕層に富が集中、物価高がさらに進めば、国民の不満が高まっています。

今後国民的な運動、自民党政治の抜本的な転換を求める国民的な共同を作り上げていくことが何より重要になってきます。

3. 「左右に偏らない路線」「与党駆け引きで政策実現頼み」で、与党寄りの対立軸に

今回の選挙では、直前に野党第一党と与党を離れた政党によって結成された、左右に偏らない路線はケKK他的に大きく後退となり、とりわけ野党第一党に集中する後退となりました。

また連立政権入りした政党を含む新党も、自民党との取引での政策実現に埋没することで自民党政治を容認するスタンスに陥ってしまい、前回衆院選、参院選のような勢いを失っています。

これらの動きは、結果的に平和、人権、ジェンダー問題をきりすて、対立軸を大きく与党寄りにする事で、結果的に社会全体の右傾化を加速してしまっていることが指摘されています。

4. 「進歩・左派グループ」の共同、運動再構築の重要な可能性が

安保法制、大軍拡に反対し、平和憲法を守り発展させようとする議席も、大きく後退してしまいました。

しかし、今回の解散、選挙を通じて、急速な右傾化に対抗する進歩・左派ブロックでの結集、共同を模索する動きが具体化して、大きな広がりを見せています。

経済学者の斎藤幸平氏もアメリカのニューヨーク市長に当選したマムダニ氏の運動を例に、右傾化に対抗するためにも進歩・左派グループの結集こそ重要と指摘しています。

5. 「99%」がつながりあい、集まり、対話しあうことこそ、社会を変えていく道。

悪政によって苦しむのは「99%」の人々であることは明らかです。高齢者・貧困生活者攻撃、日本人ファースト、外国人ヘイト、さな活に取り込まれる人たちも、根底にある苦しみや不満は共通することがほとんどです。

今何より必要なのは、「99%」がつながりあい、集まり、対話しあうことです。そのためにも、組合を大きくし、組合の集まりにもっと多くの人が参加して、対話し、互いの思いを聞き取り、つながっていくことが重要です。

組合の輪を大きくし、子どもや教職員の要求や願いを取り上げ、一緒になって実現していく運動をさらに大きくしていくことを呼びかけます。